

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,917,843 ※	固定負債	7,188,525
有形固定資産	14,805,480 ※	地方債	6,576,273
事業用資産	9,285,264 ※	長期未払金	0
土地	3,366,745	退職手当引当金	479,122
立木竹	486,670	損失補償等引当金	0
建物	12,515,545	その他	133,130
建物減価償却累計額	△ 7,612,394	流動負債	744,261 ※
工作物	646,902	1年内償還予定地方債	617,033
工作物減価償却累計額	△ 129,673	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	53,168
航空機	0	預り金	39,527
航空機減価償却累計額	0	その他	34,534
その他	11,741	負債合計	7,932,787 ※
その他減価償却累計額	△ 271	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	17,908,872
インフラ資産	5,236,445 ※	余剰分(不足分)	△ 7,656,454
土地	599,380		
建物	245,420		
建物減価償却累計額	△ 219,290		
工作物	8,323,445		
工作物減価償却累計額	△ 3,740,779		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	28,270		
物品	714,775		
物品減価償却累計額	△ 431,003		
無形固定資産	39,715		
ソフトウェア	39,715		
その他	0		
投資その他の資産	2,072,648		
投資及び出資金	1,241,652		
有価証券	12,540		
出資金	491,002		
その他	738,110		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	58,756		
長期貸付金	0		
基金	781,712		
減債基金	0		
その他	781,712		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,472		
流動資産	1,267,361		
現金預金	263,649		
未収金	15,165		
短期貸付金	0		
基金	991,028		
財政調整基金	547,465		
減債基金	443,563		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,481		
資産合計	18,185,205 ※	純資産合計	10,252,418
		負債及び純資産合計	18,185,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,280,420 ※
業務費用	2,280,542
人件費	816,456
職員給与費	599,285
賞与等引当金繰入額	53,168
退職手当引当金繰入額	△ 41,824
その他	205,827
物件費等	1,399,421
物件費	826,336
維持補修費	50,937
減価償却費	501,700
その他	20,448
その他の業務費用	64,666 ※
支払利息	48,257
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,408
移転費用	2,999,878 ※
補助金等	1,138,679
社会保障給付	735,889
他会計への繰出金	1,084,563
その他	40,746
経常収益	146,917
使用料及び手数料	26,526
その他	120,391
純経常行政コスト	△ 5,133,503
臨時損失	4,450
災害復旧事業費	4,450
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,600
資産売却益	1,600
その他	-
純行政コスト	△ 5,136,353

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,437,399 ※	17,124,241	△ 7,686,841
純行政コスト(△)	△ 5,136,353		△ 5,136,353
財源	5,301,638		5,301,638
税収等	4,259,692		4,259,692
国県等補助金	1,041,946		1,041,946
本年度差額	165,285		165,285
固定資産等の変動(内部変動)		134,897 ※	△ 134,897 ※
有形固定資産等の増加		338,473	△ 338,473
有形固定資産等の減少		△ 502,263	502,263
貸付金・基金等の増加		303,636	△ 303,636
貸付金・基金等の減少		△ 4,948	4,948
資産評価差額	133	133	
無償所管換等	649,601	649,601	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	815,019	784,631	30,388
本年度末純資産残高	10,252,418 ※	17,908,872	△ 7,656,454 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,836,461 ※
業務費用支出	1,836,584 ※
人件費支出	855,331
物件費等支出	930,980
支払利息支出	48,257
その他の支出	2,014
移転費用支出	2,999,878 ※
補助金等支出	1,138,679
社会保障給付支出	735,889
他会計への繰出支出	1,084,563
その他の支出	40,746
業務収入	5,389,801 ※
税込等収入	4,258,951
国県等補助金収入	986,789
使用料及び手数料収入	26,238
その他の収入	117,822
臨時支出	4,450
災害復旧事業費支出	4,450
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	548,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	538,473 ※
公共施設等整備費支出	236,555
基金積立金支出	301,667
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	250
その他の支出	-
投資活動収入	57,569
国県等補助金収入	55,157
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	2,162
その他の収入	-
投資活動収支	△ 480,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	552,607
地方債償還支出	552,607
その他の支出	-
財務活動収入	407,600
地方債発行収入	407,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 145,007
本年度資金収支額	△ 77,021
前年度末資金残高	301,143
本年度末資金残高	224,122

前年度末歳計外現金残高	29,327
本年度歳計外現金増減額	10,200
本年度末歳計外現金残高	39,527
本年度末現金預金残高	263,649

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1、重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～48年
その他	4年～6年
物品	4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職給付引当金

年度末に全ての職員が退職したとして計算した金額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

① これまでは「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」による総務省方式改訂モデルで財務書類を作成しておりましたが、当年度より平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）による統一的な基準で財務書類を作成しております。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

学校給食共同調理場特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位で表示しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されている資産はありません。

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

167,664,009 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	597,147 千円
投資活動収支	△480,904 千円
基礎的財政収支	116,243 千円

② 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、LED 街路灯一式 101,917 千円です。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,489,307 ※	固定負債	12,807,507 ※
有形固定資産	22,951,453 ※	地方債等	11,499,197
事業用資産	13,463,651 ※	長期未払金	78,446
土地	4,241,484	退職手当引当金	750,284
立木竹	486,670	損失補償等引当金	0
建物	16,303,589	その他	479,581
建物減価償却累計額	△ 8,337,398	流動負債	1,576,161 ※
工作物	719,941	1年内償還予定地方債等	1,296,351
工作物減価償却累計額	△ 156,195	未払金	103,552
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	91,806
航空機	0	預り金	49,917
航空機減価償却累計額	0	その他	34,534
その他	405,938	負債合計	14,383,668
その他減価償却累計額	△ 200,377	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	25,497,560
インフラ資産	8,891,884	余剰分(不足分)	△ 13,604,614
土地	724,178		
建物	577,430		
建物減価償却累計額	△ 289,108		
工作物	12,996,075		
工作物減価償却累計額	△ 5,149,571		
その他	2,125		
その他減価償却累計額	△ 10		
建設仮勘定	30,765		
物品	1,372,798		
物品減価償却累計額	△ 776,880		
無形固定資産	40,563		
ソフトウェア	39,715		
その他	848		
投資その他の資産	1,497,291		
投資及び出資金	503,542		
有価証券	12,540		
出資金	491,002		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	117,033		
長期貸付金	0		
基金	796,555		
減債基金	0		
その他	796,555		
その他	96,611		
徴収不能引当金	△ 16,450		
流動資産	1,787,307 ※		
現金預金	498,684		
未収金	286,509		
短期貸付金	0		
基金	1,008,253		
財政調整基金	564,690		
減債基金	443,563		
棚卸資産	8,444		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,582		
繰延資産	-		
資産合計	26,276,615 ※	純資産合計	11,892,947 ※
		負債及び純資産合計	26,276,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,847,121 ※
業務費用	4,327,106
人件費	1,847,576
職員給与費	1,259,414
賞与等引当金繰入額	91,806
退職手当引当金繰入額	△ 49,642
その他	545,998
物件費等	2,185,486
物件費	1,276,892
維持補修費	100,962
減価償却費	786,120
その他	21,512
その他の業務費用	294,044
支払利息	151,251
徴収不能引当金繰入額	505
その他	142,288
移転費用	5,520,015 ※
補助金等	4,732,156
社会保障給付	746,720
他会計への繰出金	0
その他	41,138
経常収益	1,291,177 ※
使用料及び手数料	1,128,212
その他	162,964
純経常行政コスト	△ 8,555,944
臨時損失	15,983
災害復旧事業費	4,450
資産除売却損	912
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,621
臨時利益	1,600
資産売却益	1,600
その他	0
純行政コスト	△ 8,570,328 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,158,467	24,977,932	△ 13,819,465
純行政コスト(△)	△ 8,570,328		△ 8,570,328
財源	8,655,073		8,655,073
税収等	6,272,250		6,272,250
国県等補助金	2,382,823		2,382,823
本年度差額	84,746 ※		84,746 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 130,106	130,106
有形固定資産等の増加		379,502	△ 379,502
有形固定資産等の減少		△ 794,576	794,576
貸付金・基金等の増加		322,841	△ 322,841
貸付金・基金等の減少		△ 37,873	37,873
資産評価差額	133	133	
無償所管換等	649,601	649,601	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	734,480	519,628	214,852
本年度末純資産残高	11,892,947	25,497,560	△ 13,604,614 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,096,083 ※
業務費用支出	3,576,068
人件費支出	1,896,718
物件費等支出	1,440,910
支払利息支出	151,251
その他の支出	87,189
移転費用支出	5,520,015 ※
補助金等支出	4,732,156
社会保障給付支出	746,720
他会計への繰出支出	0
その他の支出	41,138
業務収入	9,784,589
税込等収入	6,181,067
国県等補助金収入	2,327,667
使用料及び手数料収入	1,126,382
その他の収入	149,473
臨時支出	15,071
災害復旧事業費支出	4,450
その他の支出	10,621
臨時収入	0
業務活動収支	673,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	597,936
公共施設等整備費支出	278,824
基金積立金支出	316,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,700
その他の支出	912
投資活動収入	211,881
国県等補助金収入	59,398
基金取崩収入	17,559
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	2,374
その他の収入	132,300
投資活動収支	△ 386,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,549,655
地方債償還支出	1,484,726
その他の支出	64,929
財務活動収入	1,273,300
地方債発行収入	1,273,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 276,355
本年度資金収支額	11,024 ※
前年度末資金残高	448,133
本年度末資金残高	459,157
前年度末歳計外現金残高	29,327
本年度歳計外現金増減額	10,200
本年度末歳計外現金残高	39,527
本年度末現金預金残高	498,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,262,700 ※	固定負債	13,617,633
有形固定資産	24,861,025	地方債等	11,731,491
事業用資産	14,237,727	長期未払金	78,953
土地	4,316,638	退職手当引当金	879,683
立木竹	486,670	損失補償等引当金	0
建物	18,369,401	その他	927,506
建物減価償却累計額	△ 9,732,068	流動負債	1,636,090
工作物	768,442	1年内償還予定地方債等	1,333,193
工作物減価償却累計額	△ 195,876	未払金	120,798
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	96,725
航空機	0	預り金	50,502
航空機減価償却累計額	0	その他	34,872
その他	1,418,147	負債合計	15,253,723
その他減価償却累計額	△ 1,193,832	【純資産の部】	
建設仮勘定	205	固定資産等形成分	27,335,859
インフラ資産	10,019,480 ※	余剰分(不足分)	△ 14,301,274
土地	777,022	他団体出資等分	0
建物	704,348		
建物減価償却累計額	△ 355,200		
工作物	14,664,270		
工作物減価償却累計額	△ 5,880,336		
その他	267,265		
その他減価償却累計額	△ 195,803		
建設仮勘定	37,913		
物品	1,404,142		
物品減価償却累計額	△ 800,323		
無形固定資産	241,807		
ソフトウェア	39,740		
その他	202,067		
投資その他の資産	1,159,869		
投資及び出資金	52,675 ※		
有価証券	12,540		
出資金	40,136		
その他	0		
長期延滞債権	117,033		
長期貸付金	0		
基金	909,999		
減債基金	0		
その他	909,999		
その他	96,611		
徴収不能引当金	△ 16,450		
流動資産	2,025,609		
現金預金	660,730		
未収金	294,207		
短期貸付金	0		
基金	1,073,159		
財政調整基金	629,596		
減債基金	443,563		
棚卸資産	9,555		
その他	2,599		
徴収不能引当金	△ 14,641		
繰延資産	-		
資産合計	28,288,309	純資産合計	13,034,585
		負債及び純資産合計	28,288,309 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,608,138
業務費用	4,830,419 ※
人件費	1,965,870
職員給与費	1,347,911
賞与等引当金繰入額	93,755
退職手当引当金繰入額	△ 34,975
その他	559,179
物件費等	2,541,864
物件費	1,426,923
維持補修費	169,530
減価償却費	923,325
その他	22,086
その他の業務費用	322,684
支払利息	156,547
徴収不能引当金繰入額	561
その他	165,576
移転費用	6,777,719 ※
補助金等	4,272,469
社会保障給付	2,464,036
他会計への繰出金	0
その他	41,215
経常収益	1,434,850 ※
使用料及び手数料	1,256,734
その他	178,115
純経常行政コスト	△ 10,173,289 ※
臨時損失	17,103 ※
災害復旧事業費	4,450
資産除売却損	1,503
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,151
臨時利益	2,046 ※
資産売却益	1,600
その他	447
純行政コスト	△ 10,188,346

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,336,058 ※	26,907,032	△ 14,570,973	0
純行政コスト(△)	△ 10,188,346		△ 10,188,346	-
財源	10,235,747 ※		10,235,747 ※	-
税金等	7,053,142		7,053,142	-
国県等補助金	3,182,604		3,182,604	-
本年度差額	47,401		47,401	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 222,298	222,298	
有形固定資産等の増加		459,770	△ 459,770	
有形固定資産等の減少		△ 928,582	928,582	
貸付金・基金等の増加		339,753	△ 339,753	
貸付金・基金等の減少		△ 93,239	93,239	
資産評価差額	133	133		
無償所管換等	650,993	650,993		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	698,527	428,827 ※	269,699	-
本年度末純資産残高	13,034,585	27,335,859	△ 14,301,274	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,710,578 ※
業務費用支出	3,932,859
人件費支出	2,004,174
物件費等支出	1,662,277
支払利息支出	156,547
その他の支出	109,861
移転費用支出	6,777,719 ※
補助金等支出	4,272,469
社会保障給付支出	2,464,036
他会計への繰出支出	0
その他の支出	41,215
業務収入	11,494,690
税込等収入	6,938,392
国県等補助金収入	3,127,448
使用料及び手数料収入	1,255,956
その他の収入	172,894
臨時支出	15,600 ※
災害復旧事業費支出	4,450
その他の支出	11,151
臨時収入	1,012
業務活動収支	769,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	683,396
公共施設等整備費支出	343,449
基金積立金支出	337,335
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,700
その他の支出	912
投資活動収入	247,410
国県等補助金収入	60,276
基金取崩収入	47,357
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	2,487
その他の収入	137,040
投資活動収支	△ 435,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,590,363
地方債等償還支出	1,525,074
その他の支出	65,289
財務活動収入	1,284,292
地方債等発行収入	1,282,900
その他の収入	1,392
財務活動収支	△ 306,071
本年度資金収支額	27,467
前年度末資金残高	593,151
本年度末資金残高	620,618
前年度末歳計外現金残高	29,340
本年度歳計外現金増減額	10,772
本年度末歳計外現金残高	40,111 ※
本年度末現金預金残高	660,730 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。